

**「平成18年度市町村の業務システムの
導入及び運用に要する経費等の
調査結果」の分析について**

◆目次

1. はじめに(集計・分析について)
2. 都道府県ITコストランキング
3. 大阪府内市町村様のITコスト分析
4. 業務毎のシステム化傾向分析
5. 公営住宅管理の共同運営の効果分析

1. はじめに(集計・分析について)

■ 資料について

この資料は、平18年12月に財団法人地方自治情報センター様より公表されました、「平成18年度市町村の業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査結果」について、集計・分析を実施したものです。

＜合併関連の市町村を除く1,820団体が対象＞

■ 集計について

調査結果において、回答者の入力ミス等により不適切と判断できるものについては、修正または対象から除外してあります。

＜1,817団体を対象に集計＞

■ 分析について

分析については、情報システムの構築費用、運用・保守費用、平成13年度から平成17年度までのシステム改修費用について、以下の4つの視点で分析しています。

①都道府県毎のITコスト状況(各市町村様の合算) → 2. 都道府県ITコストランキング

②都道府県ITコスト第1位の県内市町村様のITコスト状況 → 3. 大阪府内市町村様のITコスト分析

③業務毎のIT化の状況(導入状況) → 4. 業務毎のシステム化傾向分析

④公営住宅管理の共同運営の効果状況 → 5. 公営住宅管理の共同運営の効果分析

※①②の分析については、平成17年度と平成18年度調査では、経費等の調査項目に相違があり比較できない。③の分析については、平成17年度調査の結果と比較可能であることから比較を実施します。

※平成17年度調査結果においては、回答者の入力ミス等により不適切と判断できるものについては、修正または対象から除外してあります。＜1,902団体を対象に集計分析＞

2. 都道府県ITコストランキング(1)

- 都道府県別に県内市町村様における情報システムの構築費用、運用・保守費用、法改正によるシステム改修の費用を合算し、人口1人当りに対するITコストを算出し、降順(コストが高い順)に順位付けした結果を以下に示す。

東日本

都道府県名	人口(人)	ITコスト(千円)				人口1人当りのITコスト(千円)	人口1人当りのITコストランキング
		構築費用	運用・保守費用	改修費用	合計		
北海道	5,629,970	43,265,785	35,649,679	2,366,681	81,282,145	14.4	22
青森県	1,460,144	15,447,417	7,010,824	335,060	22,793,301	15.6	14
岩手県	1,388,164	14,393,297	7,581,846	192,740	22,167,883	16.0	12
宮城県	2,344,569	24,230,580	23,223,042	2,410,751	49,864,373	21.3	4
秋田県	1,156,356	10,661,779	3,747,405	289,491	14,698,675	12.7	35
山形県	1,061,025	7,904,696	7,354,454	265,260	15,524,410	14.6	20
福島県	2,069,310	15,097,231	11,966,320	226,734	27,290,285	13.2	31
茨城県	2,988,533	13,207,728	29,367,675	403,523	42,978,926	14.4	23
栃木県	1,556,215	8,626,046	7,942,749	202,964	16,771,759	10.8	46
群馬県	1,997,852	13,394,227	8,112,041	279,561	21,785,829	10.9	45
埼玉県	7,007,780	51,895,444	104,921,865	2,314,864	159,132,173	22.7	3
千葉県	6,035,658	29,900,016	43,683,124	2,436,384	76,019,524	12.6	36
東京都	12,273,376	73,910,625	82,669,454	6,706,811	163,286,889	13.3	30
神奈川県	8,682,963	47,640,738	79,853,752	4,076,061	131,570,551	15.2	19
新潟県	2,438,482	34,318,282	23,753,433	808,504	58,880,220	24.1	2
富山県	1,114,714	10,098,407	3,414,268	261,952	13,774,627	12.4	38
石川県	1,171,106	12,760,746	4,786,591	536,742	18,084,079	15.4	17
福井県	821,073	7,642,423	6,009,589	492,052	14,144,064	17.2	10
山梨県	878,419	10,207,209	7,600,138	447,185	18,254,532	20.8	6
長野県	2,190,133	18,626,137	15,016,870	389,173	34,032,180	15.5	15
岐阜県	2,105,011	12,753,865	13,858,311	509,117	27,121,293	12.9	33
静岡県	3,775,903	25,634,835	16,527,655	1,194,202	43,356,692	11.5	43
愛知県	7,106,585	57,402,187	35,534,026	4,324,312	97,260,525	13.7	28

東日本では、人口1人当りのITコストは、新潟県が高く、栃木県が低い

2. 都道府県ITコストランキング(2)

- 以下に、都道府県ITコストランキングの続きを示します。

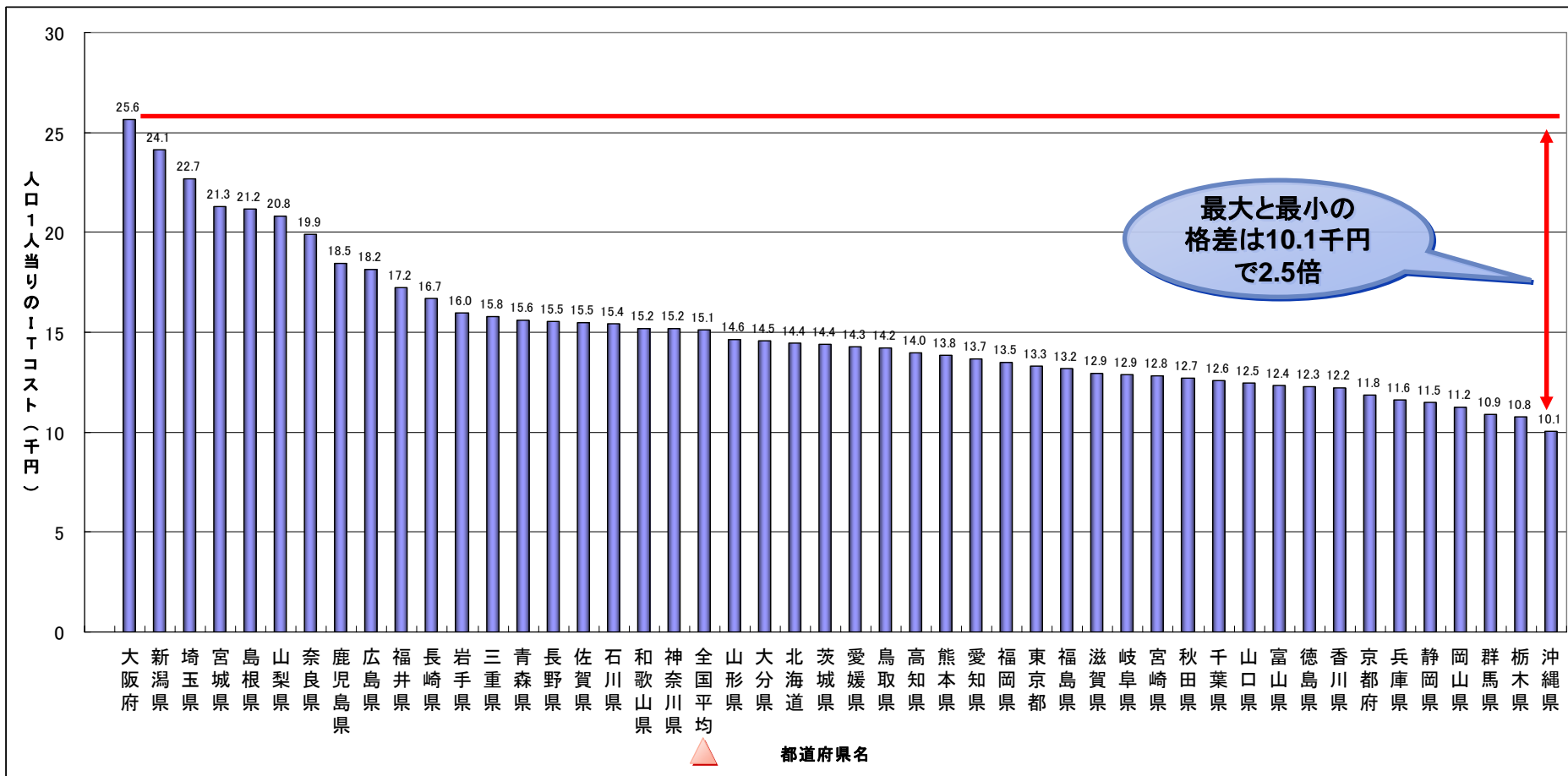
西日本

都道府県名	人口(人)	ITコスト(千円)				人口1人当りのITコスト(千円)	人口1人当りのITコストランキング
		構築費用	運用・保守費用	改修費用	合計		
三重県	1,857,456	14,879,785	14,017,586	465,692	29,363,063	15.8	13
滋賀県	1,365,393	11,631,831	4,829,236	1,204,687	17,665,754	12.9	32
京都府	2,501,694	13,711,862	14,679,206	1,235,503	29,626,571	11.8	41
大阪府	8,663,719	95,740,137	119,964,209	6,255,096	221,959,442	25.6	1
兵庫県	5,576,784	34,750,702	27,300,280	2,652,890	64,703,872	11.6	42
奈良県	1,430,366	14,485,059	13,295,064	719,152	28,499,275	19.9	7
和歌山県	1,061,559	10,178,483	5,312,099	610,799	16,101,381	15.2	18
鳥取県	610,434	6,172,159	2,345,954	152,523	8,670,636	14.2	25
島根県	743,943	10,717,503	4,521,469	498,503	15,737,475	21.2	5
岡山県	1,933,247	13,019,523	7,946,338	783,114	21,748,975	11.2	44
広島県	2,870,907	21,169,057	29,197,624	1,764,422	52,131,103	18.2	9
山口県	1,499,002	11,556,368	6,446,600	677,662	18,680,630	12.5	37
徳島県	816,321	6,495,606	3,315,222	213,195	10,024,023	12.3	39
香川県	1,026,088	7,151,171	5,072,693	284,874	12,508,738	12.2	40
愛媛県	1,486,946	14,411,579	5,867,859	972,746	21,252,184	14.3	24
高知県	799,121	7,566,589	3,304,183	306,854	11,177,626	14.0	26
福岡県	4,985,405	38,489,345	25,252,689	3,447,221	67,189,255	13.5	29
佐賀県	872,302	10,063,240	3,313,942	108,073	13,485,255	15.5	16
長崎県	1,494,879	13,274,123	11,201,063	486,560	24,961,746	16.7	11
熊本県	1,858,522	15,754,558	9,578,655	401,617	25,734,829	13.8	27
大分県	1,221,714	7,656,511	9,677,108	440,982	17,774,601	14.5	21
宮崎県	1,034,639	8,150,526	4,601,636	530,833	13,282,995	12.8	34
鹿児島県	1,730,967	15,526,422	16,323,262	99,402	31,949,086	18.5	8
沖縄県	1,381,820	8,171,457	5,589,827	138,474	13,899,758	10.1	47

西日本では、人口1人当りのITコストは、大阪府が高く、沖縄県が低い

2. 都道府県ITコストランキング(3)

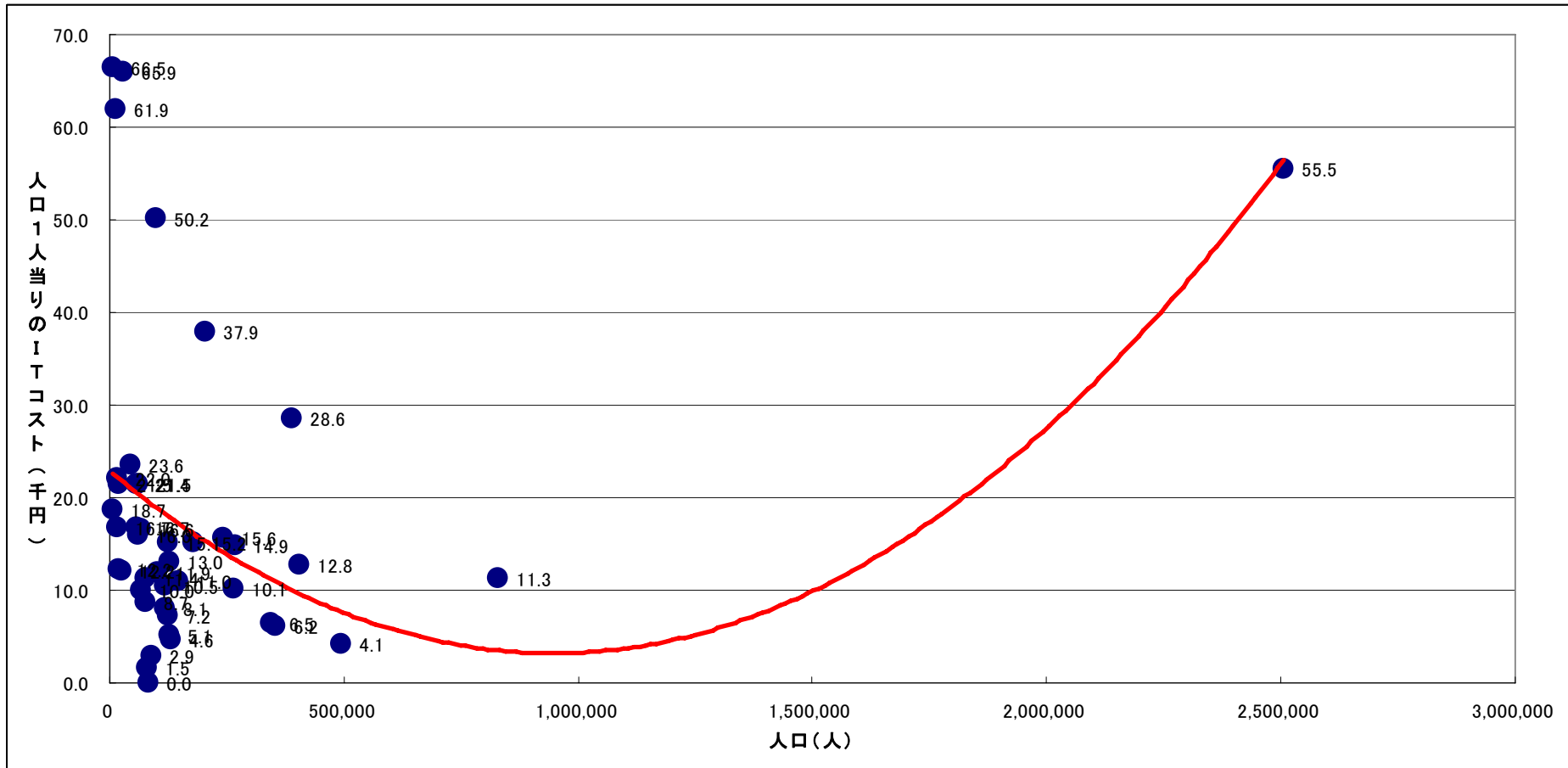
- 都道府県毎のITコストをグラフ化した結果を以下に示します。



- 人口1人当りのITコストが一番高いのは25.6千円で大阪府
- 全国平均は、15.1千円で、一番低いのは10.1千円で沖縄県

3. 大阪府内市町村様のITコスト分析(1)

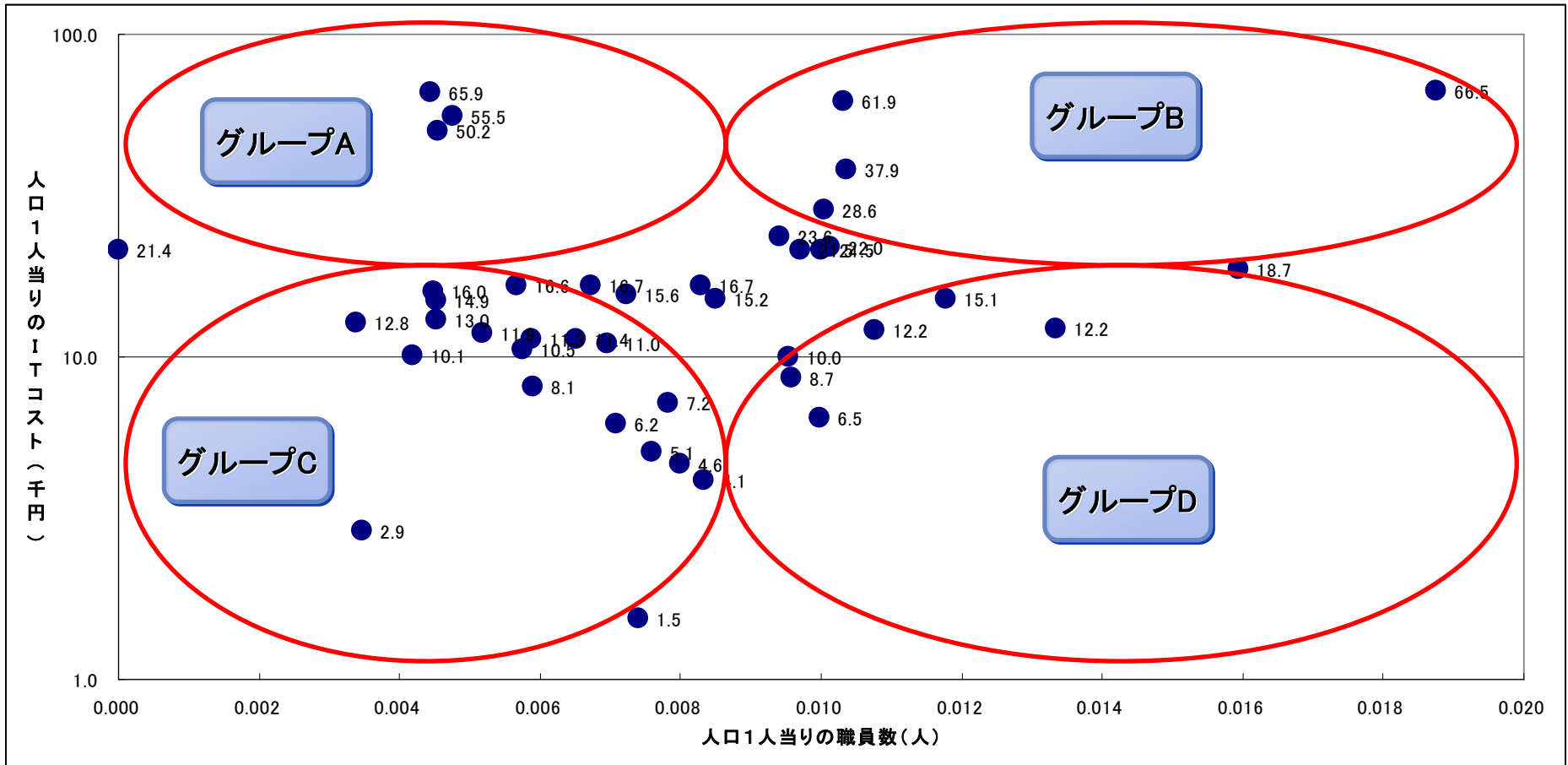
- 各市町村様については、人口規模と人口1人当りのITコスト(情報システムの構築費用、運用・保守費用、法改正によるシステムの改修費用)の分析した結果を以下に示します。



人口規模多い、少ない団体ほど、人口1人当りのITコストが高くなる傾向

3. 大阪府内市町村様のITコスト分析(3)

- 各市町村様については、人口1人当りの職員数と人口1人当りITコスト()の分析結果を以下に示します。



平成17年度調査と比較して、全システムの導入率が向上

3. 大阪府内市町村様のITコスト分析(4)

- 各グループに該当する団体の特徴を以下に示します。

グループA

人口当たりの人件費は平均的だが、人口当たりのITコストが高いグループ。
大規模市や職員数の少ない市町村が該当。

グループB

人口当たりの人件費、人口当たりのITコストともに高いグループ。
人口の多い市や人口の少ない町村が該当。

グループC

人口当たりの人件費、人口当たりのITコストともに平均的なグループ。
一般的な市町村の平均水準と考えられる(もっとも多くの市町村が該当)。

グループD

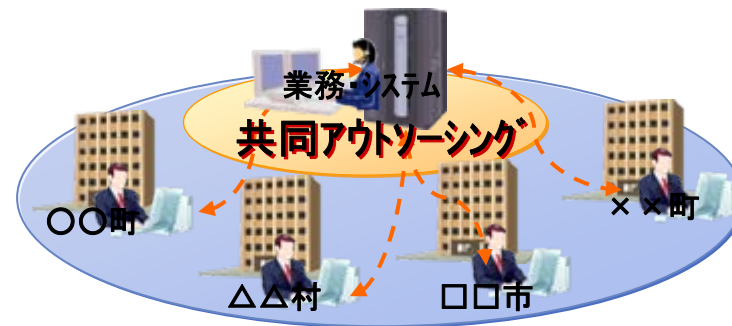
人口当たりのITコストが平均的で、人口当たりの人件費が高いグループ。
市町村ともに数団体が該当。

3. 大阪府内市町村様のITコスト分析(5)

- (1)～(3)の分析結果を以下にまとめます。

・ITコストについては、人口規模に関わらず一定水準以上の行政サービスを行う必要から、どの団体も人口1あたりに換算するとほぼ一定レベル以上の額を調達している。

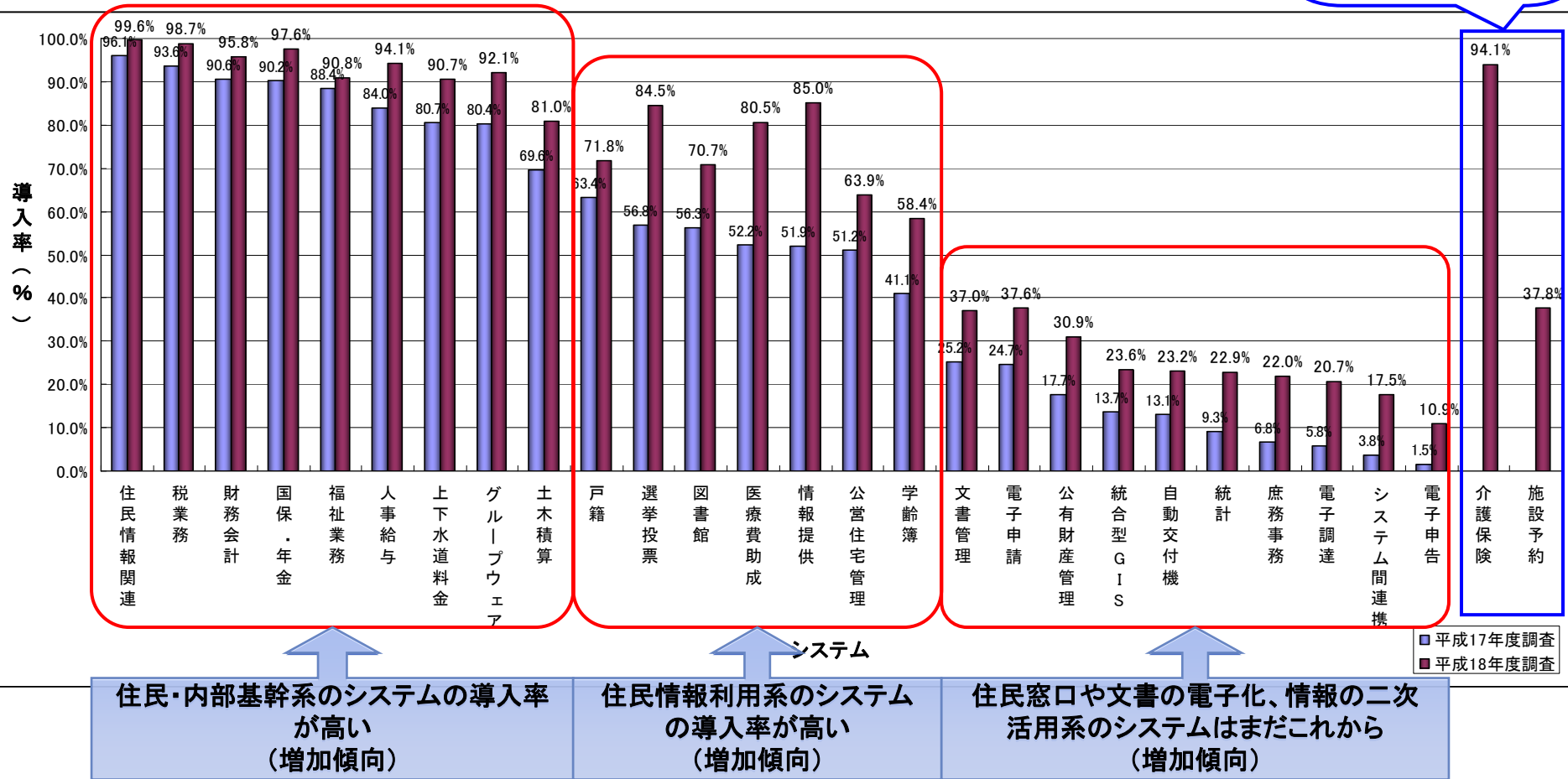
・但し、人口規模が一定数以下の団体では、人口当たりのITコストが他の団体水準より高めになる傾向がある。このため、業務システムの共同アウトソーシング化を推進することで、スケールメリットによりITコストの削減を図ることが必要である。



4. 業務毎のシステム化傾向分析(1)

- 集計対象市町村様における業務毎のシステム導入率を、グラフ化した結果を以下に示します。
(平成17年度調査では1,902団体、平成18年度調査では1,817団体が対象)

介護保険、施設予約については、平成18年度調査のみの調査項目



住民・内部基幹系のシステムの導入率が高い (増加傾向)

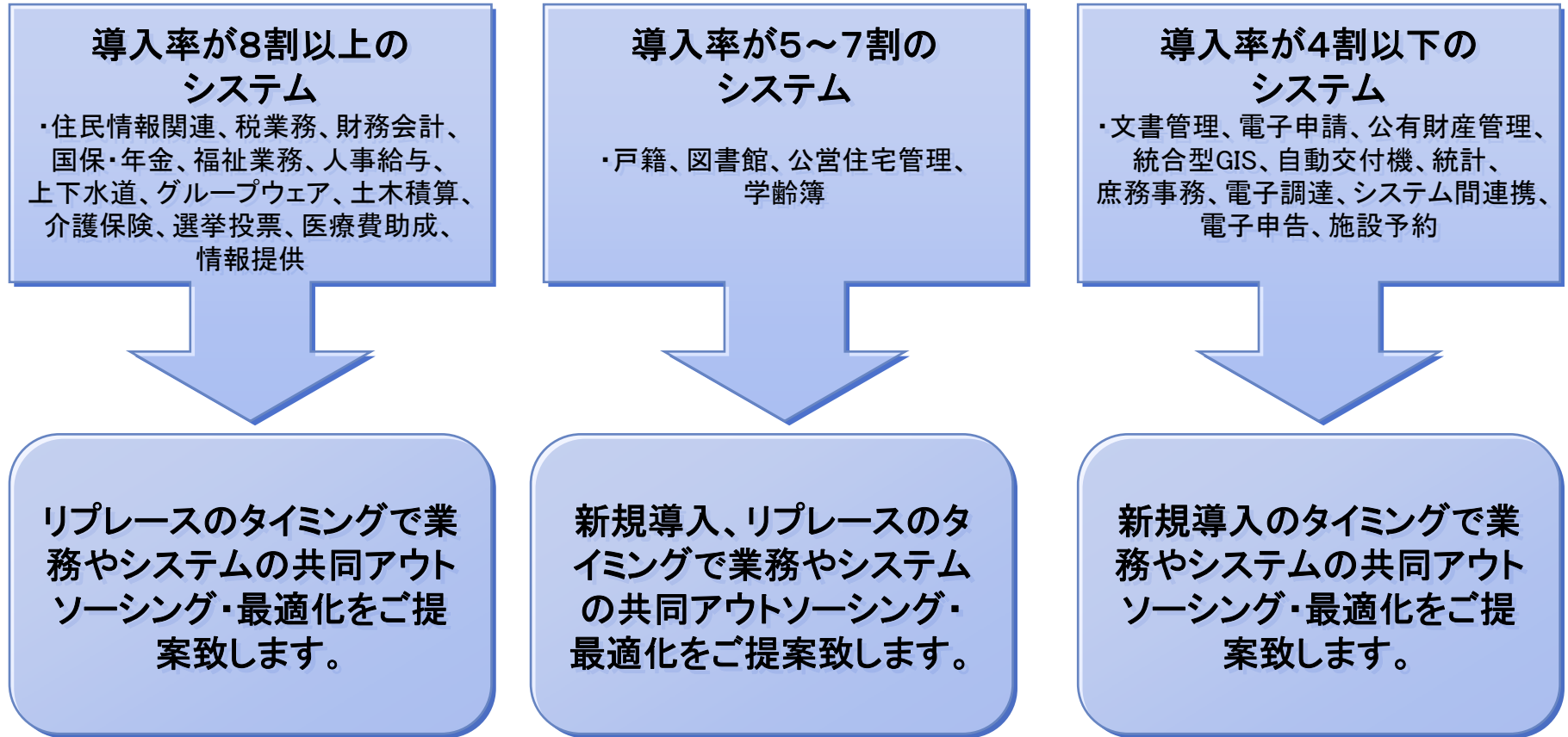
住民情報利用系のシステムの導入率が高い (増加傾向)

住民窓口や文書の電子化、情報の二次活用系のシステムはまだこれから (増加傾向)

平成17年度調査と比較して、全システムの導入率が向上

4. 業務毎のシステム化傾向分析(2)

- 前項の「業務毎のシステム化傾向分析」の結果から、各市町村様は以下のタイミングで、業務やシステムの共同アウトソーシング、最適化を検討されることを推奨致します。



新規導入、リプレースのタイミングで共同アウトソーシング・最適化

5. 公営住宅管理の共同運営効果分析

● システム開発費

・共同アウトソーシング:人口12万人 職員数1,000人規模の自治体を対象として試算

(参考:電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会配布資料)

・自己導入 :調査結果から人口10万人~14万人の団体を抽出し平均

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング 成果物を活用し、共同 利用を行った場合	自己導入をした場合	
公営住宅管理システム(ソフトウェア)	0	6,200	
開発工程管理・品質管理	2,000	—	団体個別のカスタマイズは除く。
ハードウェア・ミドルウェア	3,000	3,300	
合計	5,000	9,500	アウトソーシングの費用は試算値であり、 実際の導入費用とは異なります。

● システム開発費

・共同アウトソーシング:人口1万2千人 職員数120人規模の自治体を対象として試算

(参考:電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会配布資料)

・自己導入 :調査結果から人口1万人~2万人の団体を抽出し平均

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング 成果物を活用し、共同 利用を行った場合	自己導入をした場合	
公営住宅管理システム(ソフトウェア)	0	2,300	
開発工程管理・品質管理	2,000	—	団体個別のカスタマイズは除く。
ハードウェア・ミドルウェア	300	1,900	
合計	2,300	4,200	アウトソーシングの費用は試算値であり、 実際の導入費用とは異なります。

47.4%の削減効果

45.3%の削減効果